

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の 改定基本方針（案）

令和元年9月
沖縄県

目次

- 1 国の基本方針
（第二期まち・ひと・しごと地方総合戦略）…………… 1
- 2 沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の
改定の基本的考え方…………… 8
- 3 沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略
全体像（改定案）…………… 14
- 4 沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略
骨子（改定案）新旧対照表…………… 16

1 国の基本方針について

(第二期まち・ひと・しごと地方総合戦略)

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

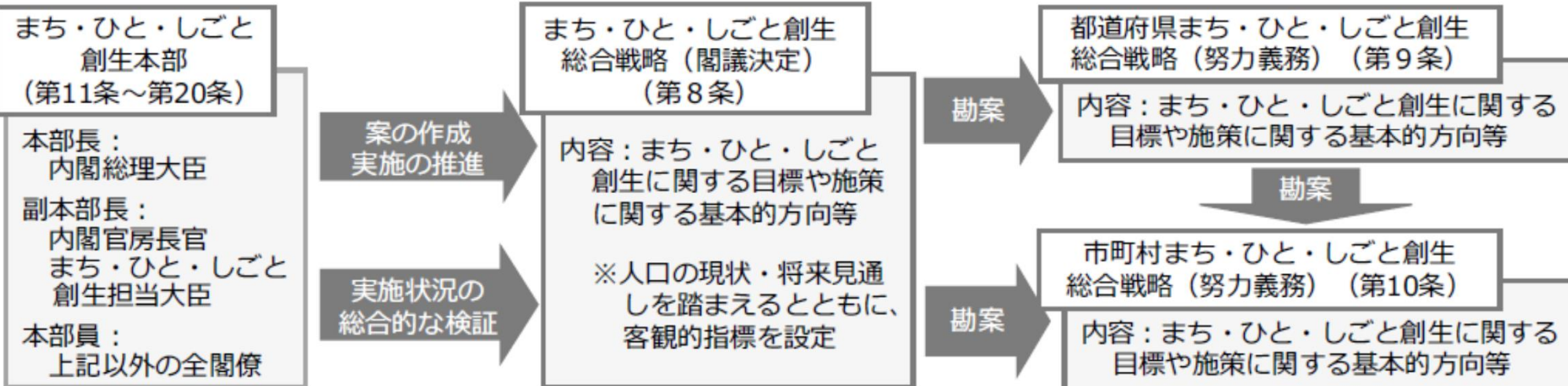
まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて



第2期「総合戦略」策定に関する有識者会議（増田寛也座長）において第1期の検証と第2期に向けた取組を取りまとめ

まち・ひと・しごと創生基本方針2019

◎基本方針の枠組

- ①第2期（2020年度～2024年度）の基本的な考え方
- ②第2期の初年度（2020年度）に取り組む主な事項

◎スケジュール

- 6/21: 基本方針2019策定
- 12月: 第2期「総合戦略」策定

※12月に示す国の第2期「総合戦略」を勘案し、地方公共団体は、次期「地方版総合戦略」を策定

第2期の方向性

第1期(2015年度～2019年度)の枠組

国

2014年12月策定

長期ビジョン

: 2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

総合戦略

: 第1期の政策目標・施策を策定

地方

全ての都道府県、1,740市区町村において策定済み

地方人口ビジョン

: 各地域の人口動向、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略

: 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、第1期の政策目標・施策を策定

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、
安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

【地方創生版・三本の矢】情報支援、人材支援、財政支援

第2期(2020年度～2024年度)の枠組

第1期での地方創生について、「**継続を力**」にし、
より一層充実・強化

(国のビジョン・総合戦略)

◆年内に改訂

(ビジョンについては、大きな変更なし)

(地方のビジョン・総合戦略)

◆国のビジョン・総合戦略を踏まえ、切れ目なく改訂

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

<4つの基本目標>

◆従来の枠組を維持しつつ、必要な強化

- ・「地方への新しいひとの流れをつくる」の取組の強化
- ・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、
子ども・子育て本部等と連携

◆「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」観点を追加

◆新たな視点に重点をおいて施策を推進

- ・新しい時代の流れを力にする(Society5.0等)、人材を育て活かす等

<地方創生版・三本の矢>

◆従来の枠組を維持

◆地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

第2期における新たな視点

第2期(2020年度～2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆「地方から世界へ」。

(3) 人材を育て活かす

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

- ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

まち・ひと・しごと創生基本方針2019（抄） （令和元年6月21日閣議決定）

IV. 国と地方の総合戦略の策定等について

「長期ビジョン」については、現在の人口等の見通しが第1期の当初時点における推計と大きく乖離していないことや、外国人については長期にわたる出入国の状況を見通すことが困難であることを踏まえ、時点修正など必要な検討を行う。「地方人口ビジョン」については、中長期的には人口の自然増が重要であるという観点を重視しつつ、最新の数値や状況の変化を踏まえた上で必要な見直しを検討することが求められる。

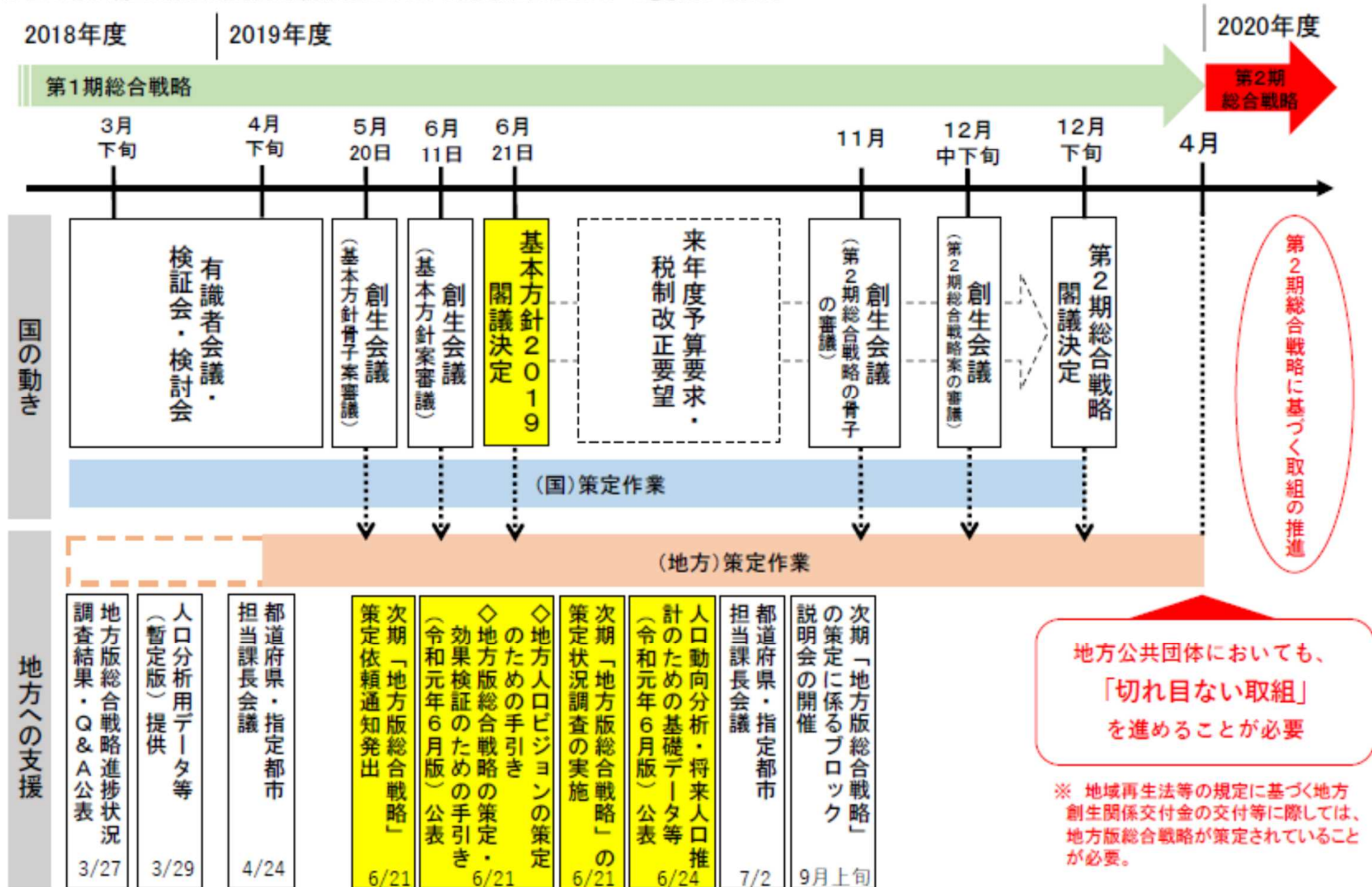
（中略）

地方においても、国の「総合戦略」を勘案し、地方創生の充実・強化に向け、切れ目ない取組を進めることが求められることから、各地方公共団体においては、現行の「地方版総合戦略」を検証し、次期「地方版総合戦略」の策定を進める必要がある。その策定に当たっては、各地方公共団体自らが責任を持って社会・経済状況の変化を捉え地域の将来像を考える観点から、幅広い年齢層の住民をはじめ、産官学金労言士などの多様な主体の参画を得るなど、各々の地域の特性に応じた検討プロセスを経ることも重要である。また、策定に当たっては、経済圏域における取組なども視野に入れ、行政区域を越えた広域的な連携を考慮する必要がある。

国は、地方公共団体における次期「地方版総合戦略」の策定や「地方人口ビジョン」の改訂に資するよう、国における「長期ビジョン」や第2期「総合戦略」の検討状況に関する情報提供を行うなど、必要な支援を行うこととする。

第2期「総合戦略」の策定スケジュール（案）

※ 国の動き（創生会議、総合戦略（閣議決定））は、昨年度実績と同様となることを想定して作成。



2 沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の 改定の基本的考え方

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定の主な内容(案)

○沖縄県は、国の「第二期まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」の基本方針等を踏まえ、切れ目ないように、令和2年3月までに、地方版総合戦略を改定(策定)する。

○主な改定スケジュール

・令和元年9月 第1回地方創生推進会議

※議題:地方版総合戦略の改定の基本方針(案)

・令和2年1月 市町村への意見照会

パブリックコメントの実施

2月 第2回地方創生推進会議

※議題:地方版総合戦略の改定(案)

3月 地方版総合戦略の改定の決定・公表

1 国の基本方針2019を踏まえ、「新たな視点」を追加等

- (1)「地方へのひと・資金の流れを強化する」
- (2)「新しい時代の流れを力にする」
- (3)「人材を育て活かす」
- (4)「民間と協働する」
- (5)「誰も活躍できる地域社会をつくる」
- (6)「地域経営の視点で取り組む」

2 人口統計

- ・最新の数値や状況の変化を踏まえた上で、時点修正など見直し
- ・外国人人口の影響についても留意する。

3 「SDGs」関連記述の追加

- ・SDGsの観点を加え、地方創生の更なる実現につなげていく。

※SDGs: Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略であり、2015年9月の国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すもの。

参考：SDGs（持続可能な開発目標）について

○2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

○「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする
17の国際目標（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている）。



ロゴ：国連広報センター作成



政府によるSDGsを推進するための取組一覧

- 『経済財政運営と改革の基本方針2018』(抜粋(平成30年4月15日閣議決定)):
積極的平和主義の旗の下、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向け、貧困対策や保健衛生、教育、環境・気候変動対策、女性のエンパワーメント、法の支配など、人間の安全保障に関わるあらゆる課題の解決に、日本の「SDGsモデル」を示しつつ、国際社会での強いリーダーシップを発揮。
- 『未来投資戦略2018』(要約(平成30年4月15日閣議決定)):
「Society 5.0」の国際的な展開は、世界におけるSDGsの達成に寄与。企業による取組を支援し、国連STIフォーラム、2019年に日本で開催するG20や、国連ハイレベル政治フォーラム(特に、首脳級会合)において、積極的に発信。

『SDGs実施指針』の8分野に関する取組を更に具体化・拡充

※取組の詳細は次頁以降に掲載
(記載された額は、平成31年度当初予算政府案及び30年度補正予算政府案(12月21日閣議決定)*)

<p>①あらゆる人々の活躍の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の着実な実施 女性の活躍推進 ダイバーシティ・バリアフリーの推進 子供の貧困対策 次世代の教育振興 次世代のSDGs推進プラットフォーム ビジネスと人権に関する国別行動計画 消費者等に関する対応 若者・子供、女性に対する国際協力 人権支援の推進 <p>等</p> 	<p>②健康・長寿の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> データヘルス改革の推進 国内の健康経営の推進 医療拠点の輸出 感染症対策等保健医療の研究開発 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための国際協力 アジア・アフリカにおける取組 <p>等</p> 	<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 基盤となる技術・データ、人材育成 未来志向の社会づくり(「Connected Industries」・「i-Construction」推進等) STI for SDGsや、途上国のSTI・産業化に関する国際協力 地方創生や未来志向の社会づくりを支える基盤・技術・制度等 地方におけるSDGsの推進 農山漁村の活性化、地方等の人材育成 農林水産業・食品産業のイノベーションやスマート農林水産業の推進、成長産業化 <p>等</p> 	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能で強靱なまちづくり(「コンパクト+ネットワーク」推進) 戦略的な社会資本の整備 文化資源の保護・活用と国際協力 防災(「レジリエント防災・減災」の構築や、災害リスクの軽減、エネルギーインフラの強靱化、食料供給の安定化等) 質の高いインフラの推進 環境インフラの国際展開 <p>等</p> 	<p>⑤省エネ・再エネ、気候変動対策、循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 徹底した省エネの推進 再エネの導入促進 エネルギー科学技術に関する研究開発の推進 気候変動対策や、CCSの調査・研究 循環型社会の構築(東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性等) 国際展開・国際協力 食品廃棄物の削減や活用 農業における環境保護 持続可能な消費の推進 <p>等</p> 	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な農林水産業の推進や林業の成長産業化 世界の持続可能な森林経営の推進 地域循環共生圏の構築 森林の国際協力 大気、化学物質規制対策 海洋(海洋・水産資源の持続的利用、国際的な資源管理、水産業・漁村の多面的振興の維持・促進) 海洋ゴミ対策の推進 地球観測衛星を活用した課題解決 <p>等</p> 	<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの安全(性被害、虐待、事故、人権問題等への対応) 女性に対する暴力根絶 再犯防止対策・法務の充実 公益通報者保護制度の整備・運用 「法の支配」の促進に関する国際協力 平和のための能力構築 中東和平への貢献 マネー・ローンダリング、テロ資金供与等対策 <p>等</p> 
<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <ul style="list-style-type: none"> モニタリング(国連におけるSDG指標の測定協力、統計に関する二国間交流・技術支援等) 広報・啓発の推進(「ジャパンSDGsアワード」の実施等) 2025年万博開催を通じたSDGsの推進 		<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体や地方の企業の強みを活かした国際協力の推進 市民社会等との連携(ジャパンプラットフォーム、活動環境整備、事業補助金等) 適切なグローバル・サプライチェーン構築 		<ul style="list-style-type: none"> SDGs経営イニシアティブや、ESG投資の推進 国内資金動員のための途上国における税制・税務執行支援 途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援 フューチャー・アース構想下での研究開発、国連大学 等 3 		

- 地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要**
- 自治体におけるSDGs の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するもの**であり、その取組を推進することが必要

自治体SDGs の推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

3 沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体像 (改定案)

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体像（改定案）

計画期間（～令和3年度）

理想的な展開
及び推計

目指すべき社会が実現し、理想的なシナリオが展開されると、
沖縄県の総人口は2035年に約150万人、2050年に160万人程度になると見込まれる

令和2年〇月、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改定（赤字：改定箇所）

計画策定の意義

人口が増加基調にある現段階から積極的な施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展

沖縄が
目指すべき社会

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、好循環を支える「まち」に活力を取り戻す

安心して結婚し出産・子育てができる社会
（自然増を拡大するための取組）

世界に開かれた活力ある社会
（社会増を拡大するための取組）

バランスのとれた持続的な人口増加社会
（離島・過疎地域の振興に関する取組）

取組の方向性

- ① 県民気運の醸成
家庭、地域社会、各職場で活動する県民への働きかけ
- ② 民間との協働、社会全体での協力・応援体制の整備
家庭や地域社会、職場、事業者、金融機関、NPO等との連携
- ③ 行政の支援体制整備
施策の総合的な推進、予算の重点的配分など
- ④ 県と市町村との連携及び広域連携の推進

- (1) 婚姻率・出生率の向上
 - ・若者同士の交流や出会いの機会の提供
 - ・非正規労働者や新規学卒者への支援
 - ・地域で妊産婦を支える体制の整備
- (2) 子育てセーフティネットの充実
 - ・子どもの貧困対策の推進
 - ・待機児童の解消等
 - ・保育士の処遇改善（拡充）
 - ・青少年の健全育成
 - ・ひとり親家庭への支援
- (3) 女性の活躍推進
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・事業所内保育施設の設置促進
 - ・女性の職業能力開発
- (4) 健康長寿おきなわの推進
 - ・生活習慣病の予防対策
 - ・受動喫煙防止に向けた取組
 - ・高齢者や障害者の社会参加促進
 - ・自殺対策の推進

- (1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保
 - ・地場産業やリーディング産業の育成
 - ・大学等との連携による産業創出と人材育成
 - ・雇用環境の改善
 - ・多様な人材の育成・確保
- (2) 地域産業の競争力強化
 - ・新たなリーディング産業の創出
 - ・中小企業の経営基盤強化
 - ・情報通信関連産業の高度化・多様化
 - ・ベンチャー企業支援及び創業支援
 - ・外国企業の沖縄への投資促進、外国人材の活用促進
 - ・地域の効率的な経済循環
- (3) UJiターンの環境整備
 - ・市町村との連携強化
 - ・事前情報の発信
 - ・多文化共生型社会の構築
 - ・空き家対策の推進
- (4) 交流人口の拡大、関係人口の創出・拡大
 - ・観光振興
 - ・多様な住まいニーズへの対応
 - ・農山漁村と都市住民との交流
- (5) 新しい人の流れを支えるまちづくり
 - ・駐留軍用地の跡地利用推進
 - ・中心市街地の活性化
 - ・政府関係機関の誘致
 - ・日本版CCRC
 - ・小さな拠点づくり

- (1) 定住条件の整備
 - ・交通・生活コスト低減、生活環境基盤整備
 - ・教育に係る負担の軽減
 - ・教育・学習環境の整備
 - ・安定した医療サービスの提供
- (2) 特色を生かした産業振興
 - ・観光・リゾート産業の振興
 - ・農林水産業の振興
 - ・地域特産の開発支援等
- (3) Uターン・移住者の増加
 - ・事前情報の発信
 - ・体験交流の促進
 - ・定住促進住宅の整備
 - ・地域おこし協力隊の活用
- (6) 新しい時代の流れを力にした取組
 - ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
 - ・沖縄らしいSDGsの推進
 - ・稼ぐ力の向上

3つの取組を支え持続可能な地方創生を推進する取組 (1)企業版ふるさと納税等の活用促進 (2)人材を育て、活かす

◎SDGsの理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、行政のみならず、県民、地域、企業、金融機関、NPOなどの多様なステークホルダーの参画・役割が重要

計画の効果的な実現態勢の構築

○ 沖縄県地方創生推進会議の設置

○ 重要業績評価指標(KPI)の設定

○ PDCAサイクルの確立

4 沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略 骨子(改定案) 新旧対照表

<p>第1章 総説</p> <p>1 計画策定の意義・位置づけ等</p> <p>（計画策定の意義）</p> <p>（計画の位置づけ及び性格）</p> <p>（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略としての位置づけ）</p> <p>2 計画の期間</p> <p>第2章 人口の現状及び要因</p> <p>1 現状</p> <p>（1）全国の状況</p> <p>（2）沖縄県の状況</p> <p>2 人口減少につながる要因</p> <p>（1）合計特殊出生率</p> <p>（2）子育て環境の課題</p> <p>（3）死亡者数の増加及び平均寿命の伸び悩み</p>	<p>第1章 総説</p> <p>1 計画策定の意義・位置づけ等</p> <p>（計画策定の意義）</p> <p>（計画の位置づけ及び性格）</p> <p>（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略としての位置づけ）</p> <p>2 計画の期間</p> <p>第2章 人口の現状及び要因</p> <p>1 現状</p> <p>（1）全国の状況</p> <p>（2）沖縄県の状況</p> <p>2 人口減少につながる要因</p> <p>（1）合計特殊出生率</p> <p>（2）子育て環境の課題</p> <p>（3）死亡者数の増加及び平均寿命の伸び悩み</p>
---	---

<p>(4)社会増の伸び悩み (沖縄県の社会増減) <u>沖縄県内の外国人の人口推移</u></p> <p>(5)離島の人口減少</p> <p>第3章 沖縄が目指すべき社会等</p> <p>1 人口減少社会の影響</p> <p>(子どものいる幸せ、兄弟姉妹のいる幸せを感じられない社会となるおそれ)</p> <p>(社会保障システムの維持が困難となる恐れ)</p> <p>(地域社会の維持が困難となるおそれ)</p> <p>2 沖縄が目指すべき社会</p> <p><u>SDGs 理念(誰一人取り残さない)の記述</u></p> <p>(安心して結婚し出産・子育てができる社会)</p> <p>(世界に開かれた活力ある社会)</p> <p>(バランスのとれた持続的な人口増加社会)</p>	<p>(4)社会増の伸び悩み (本土の景気に左右される沖縄の社会増減) (追加)</p> <p>(5)離島の人口減少</p> <p>第3章 沖縄が目指すべき社会等</p> <p>1 人口減少社会の影響</p> <p>(子どものいる幸せ、兄弟姉妹のいる幸せを感じられない社会となるおそれ)</p> <p>(社会保障システムの維持が困難となる恐れ)</p> <p>(地域社会の維持が困難となるおそれ)</p> <p>2 沖縄が目指すべき社会</p> <p>(追加)</p> <p>(安心して結婚し出産・子育てができる社会)</p> <p>(世界に開かれた活力ある社会)</p> <p>(バランスのとれた持続的な人口増加社会)</p>
---	---

<p>3 取組の方向性と各主体に期待される役割</p> <p>(1) 県民気運の醸成</p> <p>(2) <u>民間との協働</u>、社会全体での協力・応援体制の整備(家庭・地域社会、事業者・金融機関、NPO の役割)</p> <p><u>SDGs 理念(多様なステークホルダーの参画)の記述</u></p> <p>(家庭・地域社会)</p> <p>(事業者・金融機関)</p> <p><u>(NPO 等民間との連携)</u></p> <p>(3) 行政の支援体制の整備</p> <p>(4) 県と市町村との連携及び広域連携の推進</p> <p>第4章 人口増加に向けた施策の展開</p> <p>施策の体系</p> <p><u>「自然増を拡大するための取組」「社会増を拡大するための取組」「離島・過疎地域の振興に関する取組」を推進するための「3つの取組を支え持続可能な地方創生を推進する取組」</u></p>	<p>3 取組の方向性と各主体に期待される役割</p> <p>(1) 県民気運の醸成</p> <p>(2) 社会全体での協力・応援体制の整備(家庭・地域社会、事業者・金融機関の役割)</p> <p>(追加)</p> <p>(家庭・地域社会)</p> <p>(事業者・金融機関)</p> <p>(追加)</p> <p>(3) 行政の支援体制の整備</p> <p>(4) 県と市町村との連携及び広域連携の推進</p> <p>第4章 人口増加に向けた施策の展開</p> <p>施策の体系</p> <p>(追加)</p>
---	--

【 施策体系 】

- 1. 自然増を拡大するための取組**
(安心して結婚・出産・子育てができる社)
 - (1) 婚姻率・出生率の向上
 - (2) 子育てセーフティネットの充実
 - (3) 女性の活躍推進
 - (4) 健康長寿おきなわの推進
- 2. 社会増を拡大するための取組**
(世界に開かれた活力ある社会)
 - (1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保
 - (2) 地域産業の競争力強化
 - (3) U J I ターン の 環 境 整 備
 - (4) 交流人口の拡大
 - (5) 新しい人の流れを支えるまちづくり
- 3. 離島・過疎地域の振興に関する取組**
(バランスのとれた持続的な人口増加社)
 - (1) 定住条件の整備
 - (2) 特色を生かした産業振興
 - (3) Uターン・移住者の増加

3つの施策を支え、持続可能な地方創生を推進する取組

1 自然増を拡大するための取組

- (1) 婚姻率・出生率の向上
- (2) 子育てセーフティネットの充実
- (3) 女性の活躍推進
- (4) 健康長寿おきなわの推進
 - ・生活習慣病の予防対策
 - ・受動喫煙防止に向けた取組

【 施策体系 】

- 1. 自然増を拡大するための取組**
(安心して結婚・出産・子育てができる社)
 - (1) 婚姻率・出生率の向上
 - (2) 子育てセーフティネットの充実
 - (3) 女性の活躍推進
 - (4) 健康長寿おきなわの推進
- 2. 社会増を拡大するための取組**
(世界に開かれた活力ある社会)
 - (1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保
 - (2) 地域産業の競争力強化
 - (3) U J I ターン の 環 境 整 備
 - (4) 交流人口の拡大
 - (5) 新しい人の流れを支えるまちづくり
- 3. 離島・過疎地域の振興に関する取組**
(バランスのとれた持続的な人口増加社)
 - (1) 定住条件の整備
 - (2) 特色を生かした産業振興
 - (3) Uターン・移住者の増加

(追 加)

1 自然増を拡大するための取組

- (1) 婚姻率・出生率の向上
- (2) 子育てセーフティネットの充実
- (3) 女性の活躍推進
- (4) 健康長寿おきなわの推進
 - ・生活習慣病の予防対策
 - ・受動喫煙防止に向けた取組

<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障害者の社会参加促進 ・自殺対策の推進 <p>2 社会増を拡大するための取組</p> <p>(1)雇用創出と多様な人材の育成・確保</p> <p>(2)地域産業の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなリーディング産業の創出 ・中小企業の経営基盤強化 ・情報通信関連産業の高度化・多様化 ・ベンチャー企業支援及び創業支援 ・外国企業への沖縄への直接投資促進、<u>外国人活用促進</u> <p><u>・域内の効率的な経済循環</u></p> <p>(3)UJIターンの環境整備</p> <p>(4)交流人口の拡大、<u>関係人口の創出・拡大</u></p> <p>(5)新しい人の流れを支えるまちづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加促進 ・自殺対策の推進 <p>2 社会増を拡大するための取組</p> <p>(1)雇用創出と多様な人材の育成・確保</p> <p>(2)地域産業の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなリーディング産業の創出 ・中小企業の経営基盤強化 ・情報通信関連産業の高度化・多様化 ・ベンチャー企業支援及び創業支援 ・外国企業への沖縄への直接投資促進 <p>(追加)</p> <p>(3)UJIターンの環境整備</p> <p>(4)交流人口の拡大</p> <p>(5)新しい人の流れを支えるまちづくり</p>
--	--

<p><u>(6)新しい時代の流れを力にした取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>Society5.0の実現に向けた技術の活用</u> ・<u>沖縄らしいSDGsの推進</u> ・<u>稼ぐ力の向上</u> <p>3 離島・過疎地域の振興に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)定住条件の整備 (2)特色を生かした産業振興 (3)Uターン・移住者の増加 <p><u>4 持続可能な地方創生を推進する取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>(1)企業版ふるさと納税等の推進</u> <u>(2)人材を育て、活かす</u> 	<p>(追加)</p> <p>3 離島・過疎地域の振興に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)定住条件の整備 (2)特色を生かした産業振興 (3)Uターン・移住者の増加 <p>(追加)</p>
--	---

<p>第5章 地域別の展開</p> <p>1 北部地域</p> <p>(1)概況</p> <p>(2)施策展開</p> <p>(婚姻率や出生率の向上)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p> <p>(定住条件の整備)</p> <p>(地域の特色を生かした産業振興)</p> <p>(条件不利地域におけるUターン・移住者の増加)</p> <p>2 中南部地域</p> <p>(1)概況</p> <p>(2)施策展開</p> <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(女性の活躍推進)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p>	<p>第5章 地域別の展開</p> <p>1 北部地域</p> <p>(1)概況</p> <p>(2)施策展開</p> <p>(婚姻率や出生率の向上)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p> <p>(定住条件の整備)</p> <p>(地域の特色を生かした産業振興)</p> <p>(条件不利地域におけるUターン・移住者の増加)</p> <p>2 中南部地域</p> <p>(1)概況</p> <p>(2)施策展開</p> <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(女性の活躍推進)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p>
--	--

<p>(定住条件の整備)</p> <p>3 南部離島地域</p> <p>(1)概況</p> <p>(2)施策展開</p> <p>(婚姻率や出生率の向上)</p> <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(定住条件の整備)</p> <p>(地域の特色を生かした産業振興)</p> <p>(条件不利地域におけるUターン・移住者の増加)</p> <p>4 宮古地域</p> <p>(1)概況</p> <p>(2)施策展開</p> <p>(婚姻率や出生率の向上)</p> <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p>	<p>(定住条件の整備)</p> <p>3 南部離島地域</p> <p>(1)概況</p> <p>(2)施策展開</p> <p>(婚姻率や出生率の向上)</p> <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(定住条件の整備)</p> <p>(地域の特色を生かした産業振興)</p> <p>(条件不利地域におけるUターン・移住者の増加)</p> <p>4 宮古地域</p> <p>(1)概況</p> <p>(2)施策展開</p> <p>(婚姻率や出生率の向上)</p> <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p>
---	---

<p>(定住条件の整備)</p> <p>5 八重山地域</p> <p>(1)概況</p> <p>(2)施策展開</p> <p>(婚姻率や出生率の向上)</p> <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p> <p>(定住条件の整備)</p>	<p>(定住条件の整備)</p> <p>5 八重山地域</p> <p>(1)概況</p> <p>(2)施策展開</p> <p>(婚姻率や出生率の向上)</p> <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p> <p>(定住条件の整備)</p>
--	--

<p>第6章 理想的な展開及び推計</p> <p>1 理想的な展開を想定したシナリオ</p> <p>（合計特殊出生率の上昇）</p> <p>（死亡率の低下）</p> <p>（移住者の増加）</p> <p>2 想定シナリオ等に基づく推計</p> <p>（目指すべき社会が実現した場合の人口推計）</p> <p>（出生率低下の懸念が実現のものとなった場合の推計（参考））</p> <p>3 推計が実現した場合の課題と可能性</p> <p>第7章 計画の効果的な実現</p> <p>1 沖縄県地方創生推進会議の設置</p> <p>2 計画の進捗管理</p> <p>（1）重要業績評価指標（KPI）の設定</p> <p>（2）PDCAサイクルの確立</p>	<p>第6章 理想的な展開及び推計</p> <p>1 理想的な展開を想定したシナリオ</p> <p>（合計特殊出生率の上昇）</p> <p>（死亡率の低下）</p> <p>（移住者の増加）</p> <p>2 想定シナリオ等に基づく推計</p> <p>（目指すべき社会が実現した場合の人口推計）</p> <p>（出生率低下の懸念が実現のものとなった場合の推計（参考））</p> <p>3 推計が実現した場合の課題と可能性</p> <p>第7章 計画の効果的な実現</p> <p>1 沖縄県地方創生推進会議の設置</p> <p>2 計画の進捗管理</p> <p>（1）重要業績評価指標（KPI）の設定</p> <p>（2）PDCAサイクルの確立</p>
--	--

別表（重要業績評価指標（KPI）一覧）

【資料編】

- 現状・要因分析等における参考データ（第2章関係）
- 本計画に係る主な事業一覧（第4章関係）
- 推計に関するデータ（第6章関係）

別表（重要業績評価指標（KPI）一覧）

【資料編】

- 現状・要因分析等における参考データ（第2章関係）
- 本計画に係る主な事業一覧（第4章関係）
- 推計に関するデータ（第6章関係）

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子（改定案） 新旧対照表
< 新 > < 旧 >